

令和6年度 第1回

境港市国民健康保険運営協議会

日 時 令和6年10月24日(木)

午後1時30分～

場 所 境港市役所 第1会議室

1 開 会

2 市民生活部長あいさつ

3 委員出席状況報告

4 議事録署名委員の選任

5 報告事項

(1) 令和5年度境港市国民健康保険費特別会計決算について(1~6頁)

(2) 令和5年度境港市国民健康保険の状況について(7~9頁)

(3) 令和5年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況等について(10頁)

(4) データヘルス計画の令和5年度の取組状況について(11~14頁)

(5) 国民健康保険税当初賦課の状況について(15頁)

6 その他

7 閉 会

令和5年度 境港市国民健康保険事業費特別会計総括表

【前年比】 (単位：円)

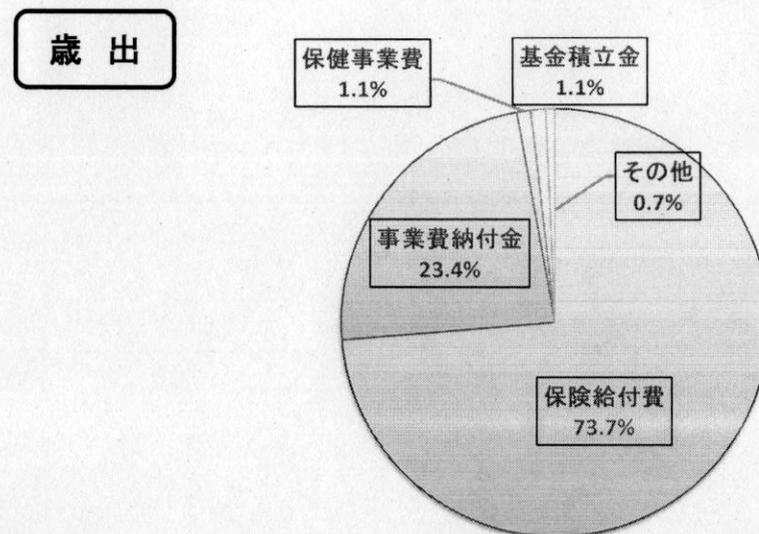
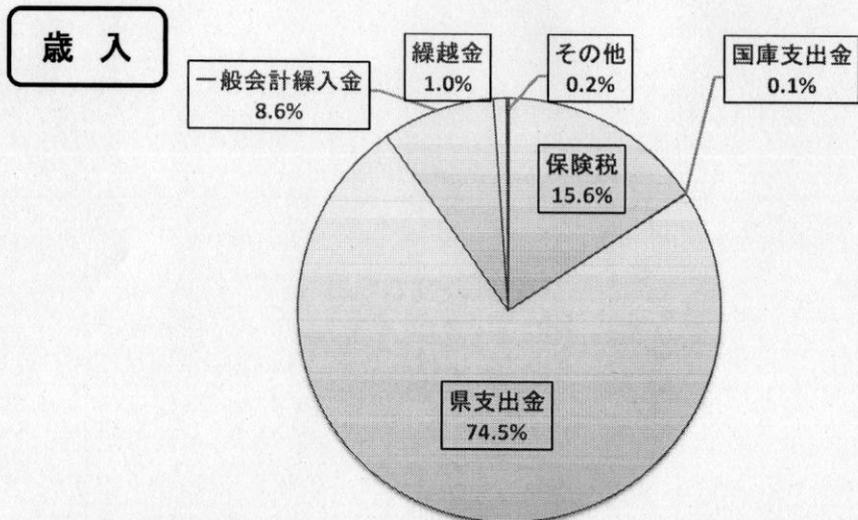
歳入						歳出						
科 目	番号	令和4年度決算額	令和5年度決算額	差引 (R5-R4)	科 目	番号	令和4年度決算額	令和5年度決算額	差引 (R5-R4)			
保険税	一般	現年課税分	1	528,204,165	492,496,524	▲ 35,707,641	総務費	総務管理費	1	24,318,740	19,395,339	▲ 4,923,401
		滞納繰越分	2	20,022,854	17,307,563	▲ 2,715,291		基金積立金	2	134,121,000	36,331,000	▲ 97,790,000
		小計	3	548,227,019	509,804,087	▲ 38,422,932		賦課徴収費	3	1,664,687	1,822,272	▲ 157,585
	退職	現年課税分	4	0	0	0		運営協議会費	4	140,580	132,660	▲ 7,920
		滞納繰越分	5	144,399	27,126	▲ 117,273		計	5	160,245,007	57,681,271	▲ 102,563,736
	小計	6	144,399	27,126	▲ 117,273	保険給付費	一般	療養給付費	6	2,034,440,659	2,030,625,196	▲ 3,815,463
	計	7	548,371,418	509,831,213	▲ 38,540,205			療養費	7	5,686,078	5,860,223	▲ 174,145
支出金庫	出産育児一時金臨時補助金	8	0	73,000	73,000		高額療養費	8	293,989,617	331,590,774	▲ 37,601,157	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9	0	86,000	86,000		高額介護合算療養費	9	262,715	222,681	▲ 40,034	
	計	10	0	159,000	159,000		小計	10	2,334,379,069	2,368,298,874	▲ 33,919,805	
給付費等交付金(保険)	普通交付金	11	2,332,478,514	2,372,684,794	40,206,280		退職	療養給付費	11	0	0	0
	保険者努力支援分	12	13,346,000	14,114,000	768,000			療養費	12	0	0	0
	特別調整交付金分	13	9,847,000	6,827,000	▲ 3,020,000			高額療養費	13	0	0	0
	県2号繰入れ分	14	29,616,000	28,483,000	▲ 1,133,000			高額介護合算療養費	14	0	0	0
	特定健康診査等負担金	15	5,698,000	6,026,000	328,000			小計	15	0	0	0
	計	16	2,390,985,514	2,428,134,794	37,149,280	診療報酬審査支払手数料	16	6,901,524	6,764,814	▲ 136,710		
一般会計繰入金	保険税軽減分	17	143,620,900	128,178,195	▲ 15,442,705	出産育児一時金	17	2,940,000	6,828,000	3,888,000		
	保険者支援分	18	68,164,810	61,886,205	▲ 6,278,605	出産育児一時金支払手数料	18	1,470	2,730	1,260		
	未就学児均等割軽減分	19	966,935	965,128	▲ 1,807	葬祭費	19	1,060,000	840,000	▲ 220,000		
	産前産後保険料分	20		35,669	35,669	移送費	20	0	0	0		
	出産育児一時金分	21	1,960,000	4,552,000	2,592,000	傷病手当金	21	307,970	66,922	▲ 241,048		
	事務費分	22	19,799,285	15,833,335	▲ 3,965,950	計	22	2,345,590,033	2,382,801,340	▲ 37,211,307		
	財政安定化支援分	23	64,601,000	64,990,000	389,000	医療給付費分	23	550,647,808	515,398,992	▲ 35,248,816		
	その他繰入金	24	5,234,953	4,771,758	▲ 463,195	後期支援金分	24	166,362,973	182,374,620	▲ 16,011,647		
	計	25	304,347,883	281,212,290	▲ 23,135,593	介護納付金分	25	55,560,300	60,117,638	▲ 4,557,338		
	督促手数料	26	191,120	54,440	▲ 136,680	計	26	772,571,081	757,891,250	▲ 14,679,831		
財産収入(基金利息)	27	3,634	4,670	1,036	共同事業事務費拠出金	27	124	293	▲ 169			
基金繰入金	28	0	0	0	財政安定化基金拠出金	28	0	0	0			
繰越金	29	90,955,972	33,475,392	▲ 57,480,580	特定健康診査等	29	12,698,052	13,850,122	▲ 1,152,070			
延滞金等	30	3,546,089	2,797,079	▲ 749,010	特定健康診査未受診者対策	30	1,457,748	1,959,115	▲ 501,367			
滞納処分費	31	0	0	0	保健事業費	31	19,026,184	18,641,519	▲ 384,665			
返納金	32	723,536	324,548	▲ 398,988	公債費	32	0	0	0			
第三者納付金	33	8,077,435	2,014,340	▲ 6,063,095	税還付金・還付加算金	33	2,042,220	1,022,660	▲ 1,019,560			
雑入	34	240	0	▲ 240	償還金	34	97,000	0	▲ 97,000			
					予備費	35	0	0	0			
歳入合計	35	3,347,202,841	3,258,007,766	▲ 89,195,075	歳出合計	36	3,313,727,449	3,233,847,570	▲ 79,879,879			
収支差引赤字額	36	0	0	0	収支差引黒字額	37	33,475,392	24,160,196	▲ 9,315,196			

単年度実質収支【(35-29)-(36-2)】 76,640,420 27,015,804 ▲ 49,624,616

借入残高	R5年度末
	0

基金残額	R5.5未現在高	R5繰出額	R5積立額	R6.5未現在高
	472,888,397	0	36,331,000	509,219,397

令和5年度 境港市国民健康保険費特別会計決算



2

【歳入】

科目	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	増減 (R5-R4)	説明	
保険税	現年度分	528,204,165	492,496,524	▲ 35,707,641	税率の引き下げ、被保険者の減少による
	滞納繰越分	20,167,253	17,334,689	▲ 2,832,564	
	計	548,371,418	509,831,213	▲ 38,540,205	
国庫支出金	0	159,000	159,000		
県支出金	2,390,985,514	2,428,134,794	37,149,280	普通交付金の増による	
一般会計繰入金	304,347,883	281,212,290	▲ 23,135,593	法定軽減分の減による	
繰越金	90,955,972	33,475,392	▲ 57,480,580		
その他	12,542,054	5,195,077	▲ 7,346,977	第三者納付金の減による	
合計	3,347,202,841	3,258,007,766	▲ 89,195,075		

【歳出】

科目	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	増減 (R5-R4)	説明
保険給付費	2,345,590,033	2,382,801,340	37,211,307	一人当たり診療費、高額療養費の増による
事業費納付金 (医療分)	550,647,808	515,398,992	▲ 35,248,816	前期高齢者交付金の増などによる
事業費納付金 (後期支援分)	166,362,973	182,374,620	16,011,647	
事業費納付金 (介護分)	55,560,300	60,117,638	4,557,338	
共同事業拠出金	124	293	169	
保健事業費	33,181,984	34,450,756	1,268,772	
基金積立金	134,121,000	36,331,000	▲ 97,790,000	前年度繰越金の減による
その他	28,263,227	22,372,931	▲ 5,890,296	
合計	3,313,727,449	3,233,847,570	▲ 79,879,879	

## 令和5年度 境港市国民健康保険費特別会計総括表 補足説明資料

### 歳入

#### 総括表1～6 保険税：計509,831千円

保険税全体では、前年比38,540千円、7.0%の減  
被保険者数の減少に伴い、減少している。

	令和4年度	令和5年度	前年比
調定額（現年度） (A)	548,719千円	518,616千円	▲30,103千円
収納額（現年度）	528,204千円	492,497千円	▲35,707千円
収納率（現年度分）	96.26%	94.96%	▲1.30P
被保険者数（年間平均） (B)	5,951人	5,665人	▲286人
一人当たりの税調定額 (A) ÷ (B)	92,206円	91,547円	▲659円 (▲0.7%)

#### 総括表8～9 国庫支出金

出産育児一時金臨時補助金は、出産育児一時金の引上げに伴う臨時的な補助金  
社会保障・税番号制度システム整備費補助金は、マイナ保険証利用促進チラシの作成費用に対する補助金

#### 総括表11～15 県支出金：計2,428,135千円

県支出金全体では、前年比37,149千円、1.6%の増

##### 11 普通交付金（保険給付費等交付金）：2,372,685千円

市町村の保険給付費に要する費用等に対し、県から交付される。

##### 12 特別交付金（保険者努力支援分）：14,114千円

後発医薬品の使用割合や保険税の収納率、特定健康診査等の受診率の向上など、保険者として努力を行う市町村に対して交付される。

##### 13 特別交付金（特別調整交付金分）：6,827千円

地域の特別な事情を考慮して交付される。

##### 14 特別交付金（県2号線入分）：28,483千円

医療費適正化のための費用等に対して交付される。

##### 15 特別交付金（特定健康診査等負担金）：6,026千円

特定健康診査及び特定保健指導に係る費用に対し、基準単価の2/3が交付される。

総括表17～24 一般会計繰入金：計281,212千円

一般会計から国保会計へ一定のルールに従い繰り入れる。

17 保険税軽減分：128,178千円    18 保険者支援分：61,886千円

低所得者に対する保険税の軽減（均等割・平等割の7・5・2割軽減）を行った額等に応じて繰り入れる。（繰入金の3/4は、国や県から負担金として一般会計に入る。）

19 未就学児均等割軽減分：965千円

未就学児に係る均等割の軽減（5割軽減）を行った額に応じて繰り入れる。（繰入金の3/4は、国と県から負担金として一般会計に入る。）

20 産前産後保険料分：36千円

出産する（した）被保険者の産前産後期間に係る均等割・所得割の免除を行った額に応じて繰り入れる。（繰入金の3/4は、国と県から負担金として一般会計に入る。）

21 出産育児一時金分：4,552千円

出産育児一時金の2/3相当額を繰り入れる。

22 事務費分：15,833千円

国保事業に係る事務経費分を繰り入れる。

23 財政安定化支援事業分：64,990千円

国保財政健全化のための繰入金で、被保険者の保険税負担能力や高齢者が多いことなど、保険者の責任ではない要因を算定して繰り入れる。

24 法定外繰入金：4,772千円

地方単独事業（特別医療費助成制度）に係る国庫補助の減額分相当を繰り入れる。

総括表26 督促手数料：54千円

納期限までに保険税を納めなかった者に対して送付する督促状に係る手数料。

（※督促手数料はR5から廃止されたため、R4までの保険税に係るもの）

総括表27 財産収入：5千円

国民健康保険基金の普通預金利息。

総括表28 基金繰入金

赤字を補てんするため、国民健康保険基金から繰り入れる。黒字のため、実績なし。

総括表29 繰越金：33,475千円

総括表30・31 延滞金等・滞納処分費：2,797千円

総括表32・33・34 返納金・第三者納付金・雑入：2,339千円

第三者行為求償に伴う返納金など

歳 出
-----

総括表1～4 総務費：計57,681千円

システム関係経費や鳥取県国保連合会への手数料及び負担金、各種通知書、医療費通知やジェネリック医薬品差額通知等の郵送料などの事務費、国民健康保険基金への積立金。

総括表6～21 保険給付費：計2,382,801千円

保険給付費全体では、前年比37,211千円、1.6%の増

6～9 一般被保険者給付費：2,368,299千円

療養給付費は、被保険者が医療機関等を受診した際の医療費のうち自己負担額を除いたもの（医療費の7割・8割）で、前年比3,815千円、0.2%の減。

療養費は、補装具の費用や整骨院などを受診した際の費用等のうち自己負担額を除いたもので、前年比174千円、3.1%の増。

高額療養費は、医療費の自己負担額が高額となった際に給付するもので、前年比37,601千円、12.8%の増。R5から申請手続きの簡素化（一度申請すると、以降高額療養費が生じた場合は自動振込を行う。）に関する申請勧奨を行っていることに伴い、大幅に増加している。

11～14 退職被保険者給付費

被保険者数が0になったことにより、実績なし。

16 診療報酬審査支払手数料：6,765千円

診療報酬の審査・支払を委託している鳥取県国民健康保険団体連合会へ支払う手数料。

令和4年度：109,548件（9,129件／月） → 令和5年度：107,378件（8,948件／月）

17 出産育児一時金：6,828千円

被保険者が出産した際に支給する一時金（令和5年度から子ども一人につき50万円（＋8万円））

令和4年度：7件 → 令和5年度：14件

19 葬祭費：840千円

被保険者が死亡した際に葬祭を執り行った者に支払う給付金（一人につき2万円）

令和4年度：53件 → 令和5年度：42件

21 傷病手当金：67千円

新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に支給する手当金。5類移行により終了。

令和4年度：12件 → 令和5年度：2件

総括表23～25 国民健康保険事業費納付金：計757,891千円

医療費水準や所得水準を考慮して、県が算定。普通交付金（保険給付費等負担金）の財源となる。

総括表27 共同事業拠出金：1千円

退職者医療該当候補者リスト作成業務に係る費用。

総括表29 特定健康診査等：13,850千円

特定健康診査や特定保健指導に係る費用。

<特定健診> 受診者数：1,329人、受診率：32.0%

<特定保健指導> 動機付け支援・積極的支援 延37人

総括表30 特定健康診査未受診者対策：1,959千円

特定健康診査の受診率向上に係る費用。

・タイプ別受診勧奨ハガキの送付 1回目：3,618人、2回目：3,690人

・みなし健診 164人のうち6人受診

総括表31 保健事業費：18,642千円

人間ドック等に係る費用。

<人間ドック> 受診者数：449人（前年度455人）

<脳MRI検査> 受診者数：194人（前年度196人）

総括表33 税還付金・還付加算金：1,023千円

国保被保険者の異動等に伴う保険税の還付金。

# 境港市国民健康保険の状況

## 1. 一般状況

区分 年度	年度末 総世帯数	年度末 総人口	国保世帯数			被保険者数			出産育児 一時金 (円)	葬祭費 (円)
			年度末		年間平均	年度末		年間平均		
			数	加入率		数	加入率			
令和元年度	15,290	33,730	4,225	27.6	4,328	6,306	18.7	6,510	420,000	20,000
令和2年度	15,362	33,433	4,182	27.2	4,226	6,165	18.4	6,261	420,000	20,000
令和3年度	15,279	33,011	4,123	27.0	4,181	6,002	18.2	6,145	420,000	20,000
令和4年度	15,385	32,774	3,930	25.5	4,084	5,735	17.5	5,951	420,000	20,000
令和5年度	15,476	32,525	3,868	25.0	3,925	5,528	17.0	5,665	500,000	20,000

## 2. 国保税賦課徴収状況

区分 年度	区別	税 率				賦 課 割 合				賦課限度額 (円)	徴収率(%)		
		所得割(%)	資産割(%)	均等割(円)	平等割(円)	所得割	資産割	均等割	平等割		現年度	過年度	計
令和元年度	医療分	8.68	—	25,600	30,000	47.5	—	30.2	22.3	610,000	95.07	19.94	77.65
	後期分	2.75	—	7,700	8,000	50.1	—	30.2	19.7	190,000			
	介護分	2.62	—	9,400	6,000	51.6	—	31.1	17.3	160,000			
令和2年度	医療分	8.68	—	25,600	30,000	47.3	—	30.2	22.5	630,000	95.86	22.34	80.13
	後期分	2.75	—	7,700	8,000	49.8	—	30.2	20.0	190,000			
	介護分	2.62	—	9,400	6,000	52.1	—	30.7	17.2	170,000			
令和3年度	医療分	8.68	—	25,600	30,000	47.5	—	29.9	22.6	630,000	96.45	19.43	82.24
	後期分	2.75	—	7,700	8,000	50.1	—	29.9	20.0	190,000			
	介護分	2.62	—	9,400	6,000	52.9	—	30.1	17.0	170,000			
令和4年度	医療分	8.68	—	25,600	30,000	46.3	—	30.5	23.2	650,000	96.26	17.33	82.45
	後期分	2.75	—	7,700	8,000	48.8	—	30.5	20.7	200,000			
	介護分	2.62	—	9,400	6,000	50.6	—	31.6	17.8	170,000			
令和5年度	医療分	8.00	—	25,600	25,000	46.9	—	32.4	20.7	650,000	94.96	15.44	80.81
	後期分	2.75	—	7,700	8,000	49.6	—	30.0	20.4	220,000			
	介護分	2.62	—	9,400	6,000	51.4	—	31.0	17.6	170,000			

3.療養給付（診療費）及び療養諸費・諸率

区分 年度	療 養 給 付 ( 診 療 費 )												
	入 院				入 院 外				歯 科				
	受診率	1件当 り日数	費 用 額 (円)		受診率	1件当 り日数	費 用 額 (円)		受診率	1件当 り日数	費 用 額 (円)		
			1件当 たり	1人当 たり			1件当 たり	1人当 たり			1件当 たり	1人当 たり	
R1 年度	一般	31.36	16.4	558,157	175,030	1,015.59	1.6	15,652	158,957	188.52	1.8	13,359	25,185
	退職	63.64	26.9	392,680	249,887	972.73	2.2	32,575	316,865	236.36	1.7	16,858	39,847
R2 年度	一般	30.57	15.9	596,560	182,370	975.04	1.5	14,823	144,527	167.75	1.8	13,605	22,823
	退職	0.00	0.0	0	0	0.00	0.0	0	0	100.00	1.0	3,820	3,820
R3 年度	一般	28.15	15.8	644,064	181,323	1,016.53	1.5	14,985	152,328	180.68	1.8	13,665	24,691
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4 年度	一般	28.43	15.2	621,653	176,750	1,035.32	1.5	15,768	163,250	177.21	1.7	13,286	23,545
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R5 年度	一般	28.67	15.2	648,315	185,854	1,057.48	1.5	16,441	173,863	172.23	1.8	13,544	23,327
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 受診率：100人当たりの年間レセプト件数

※ 1件当たり日数：レセプト1枚当たりの診療日数

区分 年度	療 養 給 付 ( 診 療 費 )					1人当たり療養費 (円)	
	合 計						
	受診率	1件当 り日数	費 用 額 (円)		費用額	保険者負担額	
			1件当 たり	1人当 たり			
R1 年度	一般	1,235.47	2.0	29,072	359,173	449,719	331,752
	退職	1,272.73	3.4	47,661	606,599	698,720	490,700
R2 年度	一般	1,173.36	1.9	29,805	349,720	443,840	328,095
	退職	100.00	1.0	3,820	3,820	3,820	2,674
R3 年度	一般	1,225.37	1.9	29,244	358,341	454,301	335,727
	退職	-	-	-	-	-	-
R4 年度	一般	1,240.97	1.8	29,295	363,545	460,784	341,552
	退職	-	-	-	-	-	-
R5 年度	一般	1,258.38	1.8	30,440	383,044	486,620	359,127
	退職	-	-	-	-	-	-

## 4. 年度別費用状況

(単位:円)

年度	区分	被保険者 1人当たり 税収納額	対前年 指数	被保険者 1人当たり 療養費	対前年 指数	被保険者 1人当たり 保険者負担額	対前年 指数	1件当たり 診療費	対前年 指数
R1年度	一般	67,779	99.7%	449,719	94.3%	331,752	94.8%	29,072	92.9%
	退職	128,934	144.5%	698,720	108.1%	490,700	108.4%	47,661	112.5%
	全体	67,882	99.6%	450,139	94.1%	332,021	94.6%	29,104	92.7%
R2年度	一般	67,411	99.5%	443,840	98.7%	328,095	98.9%	29,805	102.5%
	退職	698,729	541.9%	3,820	0.5%	2,674	0.5%	3,820	8.0%
	全体	67,512	99.5%	443,770	98.6%	328,043	98.8%	29,805	102.4%
R3年度	一般	67,738	100.5%	454,301	102.4%	335,727	102.3%	29,244	98.1%
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-
	全体	67,792	100.4%	454,301	102.4%	335,727	102.3%	29,244	98.1%
R4年度	一般	65,503	101.6%	460,784	101.4%	341,552	101.7%	29,295	100.2%
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-
	全体	65,520	96.6%	460,784	101.4%	341,552	101.7%	29,295	100.2%
R5年度	一般	62,299	95.1%	486,620	105.6%	359,127	105.1%	30,440	103.9%
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-
	全体	62,302	95.1%	486,620	105.6%	359,127	105.1%	30,440	103.9%

# 令和5年度 特定健康診査・特定保健指導実施状況について

## 1. 特定健康診査について

① 健診期間 令和5年8月1日～令和6年1月31日

### ② 実施機関及び委託料

○市内医療機関		8,380円
○保健相談センター(検診車)	保健事業団	7,150円
※年間で休日3回、平日4回実施		
○貧血検査を全員に実施	医療機関	240円
	保健事業団	253円

③ 個人負担金 500円 (40歳無料)

### ④ 受診状況

	対象者	受診者	実施率(県内順位)	
平成30年度	5,043人	1,240人	24.6% (18)	(法定報告数値)
令和元年度	4,822人	1,239人	25.7% (19)	
令和2年度	4,681人	1,111人	23.7% (19)	
令和3年度	4,545人	1,359人	29.9% (19)	
令和4年度	4,340人	1,336人	30.8% (18)	
令和5年度	4,149人	1,329人	32.0% (17)	(法定報告速報値)

## 2. 特定保健指導について

### ① 実施期間

令和5年4月～令和6年6月  
 (令和4年度の特定保健指導対象者の評価)  
 令和5年9月～  
 (令和5年度の特定保健指導対象者の初回面接)

② 実施機関 直 営

③ 個人負担金 なし

### ④ 実施状況

	対象者	受講者	実施率(県内順位)	
平成30年度	129人	12人	9.3% (17)	(法定報告数値)
令和元年度	133人	10人	7.5% (19)	
令和2年度	94人	27人	28.7% (11)	
令和3年度	137人	46人	33.6% (6)	
令和4年度	120人	22人	18.3% (11)	
令和5年度	123人	37人	30.1% (11)	(法定報告速報値)

## データヘルス計画の令和5年度の取組状況について

### 【第2期データヘルス計画における取り組むべき健康課題】

- ① 特定健診及び特定保健指導に基づく生活習慣病予防
- ② 生活習慣病の重症化予防(糖尿病性腎症重症化予防)
- ③ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)普及率の向上
- ④ 医療費の適正化
- ⑤ 地域包括ケアに係る取り組み

### ① 特定健診及び特定保健指導に基づく生活習慣病予防

#### ◎ 特定健診・特定保健指導受診率向上対策事業

##### 【目的】

特定健診受診率・特定保健指導実施率を向上させるとともに、生活習慣病の発症・重症化予防の取り組みを一層促進し、医療費の適正化を図る。

##### 【対象者】

被保険者(40～74歳)

##### 【内容】

##### ○年齢ごとの受診勧奨

40歳への受診勧奨 52人→8人受診

41歳への受診勧奨 35人→2人受診

##### ○未受診者への受診勧奨通知(はがき)

過去3年の医療費データ、特定健診受診時の問診票を活用し対象者を選定し、対象者の特性に合わせた通知を送付

1回目(9月) 3,618人 2回目(10月) 3,690人

##### ○みなし健診の実施(R6.2～3月)

対象者：特定健診未受診者のうち定期的に市内医療機関を受診している者

実施結果：対象者 164人中 6人受診

##### ○窓口や各種通知郵送時にパンフレットを配布

##### 【実施期間】

通 年(特定健診：R5年8月～R6年1月、特定保健指導：R5年9月～)

##### 【実績】

	R5 指標	R5 実績	達成	参 考	
				R4実績	R4県実績
特定健診受診率	60%	32%	×	30.8%	34.9%
特定保健指導実施率	60%	30.1%	×	18.3%	27.5%
メボリックシフトロム該当者の割合	減少	19.1%	×	19.0%	20.5%
メボリックシフトロム予備群の割合	減少	8.6%	○	9.0%	10.6%

## 【評 価】

健診スタート年齢である40歳と、昨年度勧奨を実施した41歳に対し、健診の受診勧奨を実施した。以前の調査で健診を受けない理由として「健診の受診方法がわからない」といった声が聞かれていたため、昨年に引き続き今年度も健診受診の必要性や受け方について勧奨を行った。受診率向上に繋がる効果的な受診勧奨方法について、引き続き検討・実施していきたい。

また、未受診者全体への勧奨通知（はがき）による受診勧奨は3年目である。委託業者との打ち合わせや、対象者のデータ分析、通知発送、報告会等スムーズに実施できた。今年度は医療機関から特定健診受診を勧めてもらうようチラシも作成し、配布を行った。定期的に受診しており改めて健診受診をする必要性を感じていなかった方にも、かかりつけ医による勧奨で受診へつながった人もあった。

特定保健指導については、家庭訪問などの個別相談を実施した。参加者には減量や生活習慣改善のための目標をたて、3か月間の取り組みをしていただいた。参加された方が途中脱落することなく最終評価ができること、新規参加者の獲得のためにはどのような実施方法を行えば良いか更なる検討や工夫が必要である。

## ② 生活習慣病の重症化予防(糖尿病性腎症重症化予防)

### ◎ 糖尿病性腎症重症化予防事業

#### 【目 的】

糖尿病治療中の人及び特定健診で糖尿病による腎臓機能の低下が危惧される人に対し、面談や家庭訪問を通して適切な医療の継続や生活習慣の改善を図り、重症化を予防する。

#### 【対 象 者】

糖尿病治療中の人及び、特定健診で糖尿病による腎臓機能の低下が危惧される人

#### 【内 容】

健診の結果において、糖尿病による腎臓機能の低下が危惧される人（医療や再検査が必要な人）や治療中断者に、通知とともに受診勧奨（家庭訪問・面談）を実施。

#### 【実 績】

	令和5年度
受診勧奨実施率（数）	80.2%（69人/86人）
勧奨後、医療機関受診率	49.3%（34人/69人）

#### 【評 価】

事業対象者の管理台帳を作成し、左記対象者が確実に受診につながるよう努めた。電話や訪問による受診勧奨や保健指導を行ったが、不在等で介入できていない者もあり、受診勧奨実施率の目標の9割には至っていない。介入時期や方法等の工夫が必要である。

令和5年度より医師協会のご協力を得て通院中の人への管理栄養士や保健師・看護師による保健指導を開始した。

訪問対象者が確実に受診につながるよう、また対象者にあわせた保健指導が実施できるよう、医師協会と連携しながら事業をすすめていきたい。

令和5年度の新規透析患者は3人で、いずれも糖尿病によるものであり（男性70代1

人、女性40代1人・70代1人)、透析導入直前での国保加入の者であった。3人とも健診を受けておらず、検査数値での把握ができていない。未受診者への対策も必要である。

人工透析患者や新規患者数は横ばいであるが、50・60代男性の人口透析患者が多い傾向は変わらない。また、国保では人工透析が導入されるようになってから加入される者もあり、より早期から加入保険にかかわらず対策が必要である

### ③ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)普及率の向上

#### ◎ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)普及率向上事業

##### 【目的】

医薬品利用実態を確認してもらうことで適切な後発医薬品の利用を促す。

##### 【対象者】

薬価差額が300円以上ある人

##### 【実施方法】

郵送で差額を通知(年3回)

##### 【実績】

	指標	R6.3月 審査分実績	達成	備考
普及率(数量シェア)	80%	87.7%	○	

##### 【評価】

普及率は順調に伸びており、令和元年度には目標の80%を達成した。啓発や差額通知、薬局による切り替え効果と考えているが、さらに利用率が向上するよう機会をとらえての啓発や通知など、効果的に実施していく必要がある。

### ④ 医療費の適正化

#### ◎ 重複・頻回受診訪問指導事業

##### 【目的】

重複・頻回受診をしている被保険者の受診状況を確認し、適正な受診を勧める。

##### 【対象者】

レセプト情報をもとに、同じ疾病で複数の医療機関を受診している、又は1医療機関に多数日受診している状態が3ヶ月以上継続している人

##### 【内容及び実施期間】

保健師等による訪問、窓口等での面談又は電話(通年)

【実績】

	指標	R5実績	達成	備考
保健指導実施率(数)	100%	100%(7人/7人)	○	

【評価】

毎年度対象者を抽出し、家庭訪問や面談により保健指導を実施しており、今後も適正受診のためには、機会を捉えての啓発や保健指導の継続が必要である。

⑤ 地域包括ケアに係る取り組み

【目的】

国民健康保険の加入期間のみならず、生涯にわたる健康づくりは重要である。地域包括ケアを推進するため、他課、関係機関と連携し、被保険者の課題の把握と健康づくり活動の取り組みを行う。

【内容】

地域の健康課題の把握・課題分析

地域の会議に被保険者として参加するほか、関係機関と連携し、健康づくり活動を実施

【実績】

R5年度 KDB（国保データベースシステム）を活用し、地域の健康課題の分析実施

【評価】

引き続き健康課題の把握や分析を行い、関係機関と連携し、健康づくり活動を実施する。

国民健康保険税当初賦課の状況

1 基礎データ

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(R6-R5)	前年比(R6/R5)
<b>医療・支援分</b>					
世帯数	4,194	3,953	3,879	△ 74	98.1%
被保険者数(人)	6,086	5,732	5,513	△ 219	96.2%
基準総所得金額(円)	2,903,150,159	2,851,026,824	2,749,120,361	△ 101,906,463	96.4%
1世帯平均	692,215	721,231	708,719	△ 12,512	98.3%
1人当たり平均	477,021	497,388	498,661	1,274	100.3%
<b>介護分</b>					
世帯数	1,597	1,532	1,553	△ 65	104.3%
被保険者数(人)	1,810	1,732	1,745	△ 78	95.7%
基準総所得金額(円)	1,155,101,835	1,135,453,316	1,172,527,513	△ 19,648,519	98.3%
1世帯平均	723,295	741,158	755,008	17,863	102.5%
1人当たり平均	638,178	655,574	671,936	17,396	102.7%

2 賦課総額

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(R6-R5)	前年比(R6/R5)
賦課総額計	543,691,700	503,141,000	482,334,300	△ 20,806,700	95.9%
医療分	385,469,800	348,195,400	332,741,100	△ 15,454,300	95.6%
後期支援分	116,743,900	114,301,500	109,688,900	△ 4,612,600	96.0%
介護分	41,478,000	40,644,100	39,904,300	△ 739,800	98.2%

3 1人当たり賦課額

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(R6-R5)	前年比(R6/R5)
賦課総額計	105,435	104,154	103,120	△ 1,034	99.0%
医療分	63,337	60,746	60,356	△ 390	99.4%
後期支援分	19,182	19,941	19,896	759	104.0%
介護分	22,916	23,467	22,868	551	102.4%

4 所得割・均等割・平等割の状況

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(R6-R5)	前年比(R6/R5)
所得割額	362,071,980	334,897,647	325,919,472	△ 8,978,175	97.3%
均等割額	231,024,586	218,454,108	210,921,611	△ 7,532,497	96.6%
均等割軽減額	76,959,189	71,562,389	68,976,836	△ 2,585,553	96.4%
平等割額	168,656,552	139,375,303	136,569,682	△ 2,805,621	98.0%
平等割軽減額	60,130,497	48,304,039	47,549,198	△ 754,841	98.4%

※年度中途の資格取得、喪失による月割りを行う前の額。

(参考) 税率

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
所得割	14.05%	13.37%	13.37%	R5～ 医療分:8.68%→8.00%
均等割	42,700円	42,700円	42,700円	
平等割	44,000円	39,000円	39,000円	R5～ 医療分:30,000円→25,000円